

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			88.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.6%
学校給食(調理)			72.2%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.2%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.2%	97.0%
調査・集計			98.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が施設施設数	自治体職員を常駐で配属している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	4	0	0.0%	他の施設と一緒に一括して公募を実施して、決意での導入が結果的であるため、現在は公募で導入すべき施設であるとしている。	0		26.2%	39.0%
競技場(陸上競技場、テニスコート等)	3	0	0.0%	他の施設と一緒に一括して公募を実施して、決意での導入が結果的であるため、現在は公募で導入すべき施設であるとしている。	0		31.2%	45.0%
プール	0	0	0.0%		0		29.2%	51.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
保養施設(温泉施設、保養所等)	0	0	0.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示施設、展示場施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.2%
大規模公園	1	0	0.0%	施設維持を重視しているが、指定管理者制度の導入については検討している。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者による利便性を高める事業があり、現在は公募で導入すべき施設であるとしている。	0		6.8%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		22.0%	37.6%
大規模遊園地、遊園地等	0	0	0.0%		0		16.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	公共施設としての教育機能を維持・充実させるためには、子どもの読書推進の推進など市の取組と連携しながら指定管理者による導入を検討している。	1	自治体の方針や施設と密接に連携する施設であると同様に、住民のニーズに即応して運営するメリットがあるため。	15.4%	19.4%
博物館(歴史・文化・自然・産業等)	1	0	0.0%	町長と連携して指定管理者を検討しており、現在は公募で導入すべき施設であるとしている。	1	公募で導入すべき施設であるため、職員を雇用し、委託している。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他の施設と一緒に一括して公募を実施して、決意での導入が結果的であるため、現在は公募で導入すべき施設であるとしている。	0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		38.2%	51.6%
公民館、児童センター	1	0	0.0%	他の施設と一緒に一括して公募を実施して、決意での導入が結果的であるため、現在は公募で導入すべき施設であるとしている。	0		8.3%	49.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		6.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	・施設内に専任職員がいない、専任による確保が必要である。 ・指定管理者による利便性を高める事業があり、現在は公募で導入すべき施設である。 ・指定管理者による利便性を高める事業があり、現在は公募で導入すべき施設である。	2	指定管理者による利便性を高める事業があり、現在は公募で導入すべき施設である。 ・指定管理者による利便性を高める事業があり、現在は公募で導入すべき施設である。	38.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	施設が専任で運営すべき施設であるため、指定管理者制度の導入を検討していない。	0		17.0%	23.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有り

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市町村)
総合窓口設置率	13.1%
委託率	19.2%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

官長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給付	庶務	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市町村)	22.2%	5.1%
類似団体	31.2%	3.5%

【実施予定無し】及び【委託予定無し】は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

クラウド化への移行時期

タイプ	実施時期	移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	34.2%	42.4%
単独クラウド	35.0%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市町村)
策定割合	99.9%
100.0%	99.9%

(7)地方公債の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市町村)
作成割合	80.3%
79.8%	80.3%